

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第81期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	20,994,323	18,168,491	11,592,322	18,072,630	20,590,282
経常利益 (千円)	3,169,003	2,128,581	386,050	1,961,556	2,390,354
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,710,963	659,010	928,437	1,468,717	694,302
包括利益 (千円)				1,334,774	350,167
純資産額 (千円)	23,257,844	21,594,742	20,852,048	22,103,503	22,187,452
総資産額 (千円)	34,314,216	29,912,975	29,297,987	32,390,125	33,208,564
1株当たり純資産額 (円)	883.91	823.47	795.42	843.00	846.29
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	60.48	25.15	35.54	56.22	26.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	72.0	70.9	68.0	66.6
自己資本利益率 (%)	7.3	2.9	4.4	6.9	3.1
株価収益率 (倍)	9.67	11.05		6.55	19.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,174,282	1,870,707	1,075,849	2,957,628	2,790,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,444,101	706,713	842,145	430,316	513,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,294	675,783	131,022	306,607	510,202
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,924,777	6,041,942	6,452,246	8,646,121	10,256,689
従業員数 (名)	704	722	676	692	708

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期・第78期・第80期・第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	9,119,625	7,983,438	5,632,592	7,634,619	9,417,163
経常利益	(千円)	1,222,205	878,915	364,059	609,496	1,065,816
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	442,100	98,125	683,579	592,167	22,557
資本金	(千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数	(株)	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691
純資産額	(千円)	20,249,406	19,289,682	18,576,297	19,027,308	18,790,207
総資産額	(千円)	24,378,240	21,677,819	21,274,244	22,219,923	22,683,124
1株当たり純資産額	(円)	772.62	738.00	711.09	728.36	719.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 ()	15.00 ()	3.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	15.63	3.74	26.17	22.67	0.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	83.1	89.0	87.3	85.6	82.8
自己資本利益率	(%)	2.1	0.5	3.6	3.1	0.1
株価収益率	(倍)	37.43			16.23	596.51
配当性向	(%)	128.0			44.1	1,162.8
従業員数	(名)	99	106	105	99	103

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期・第80期・第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第78期・第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和23年11月 資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
- 26年6月 筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
- 28年1月 社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
- 43年4月 愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 45年3月 愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
- 51年11月 工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市(現さいたま市)へ移転する。
- 52年11月 建機事業部を浦和市(現さいたま市)より茨城県結城市へ移転する。
- 57年7月 東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
- 58年8月 神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
- 59年10月 茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
- 60年8月 茨城県水海道市(現常総市)に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 社名を株式会社シンニッタン(英訳名:SNT CORPORATION)に変更する。
- 4年8月 神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エスエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
- 4年9月 茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。
神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
- 5年4月 東京都中央区にシーエスエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 5年8月 神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT第2)を建築する。
- 8年6月 タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合弁会社サイアム・メタル・テクノロジー社を設立(現・連結子会社)。
- 8年9月 茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
- 9年10月 愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立。
- 14年3月 ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
- 15年9月 東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
- 16年4月 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
- 16年5月 中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 19年10月 連結子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として連結子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併した。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 8 社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

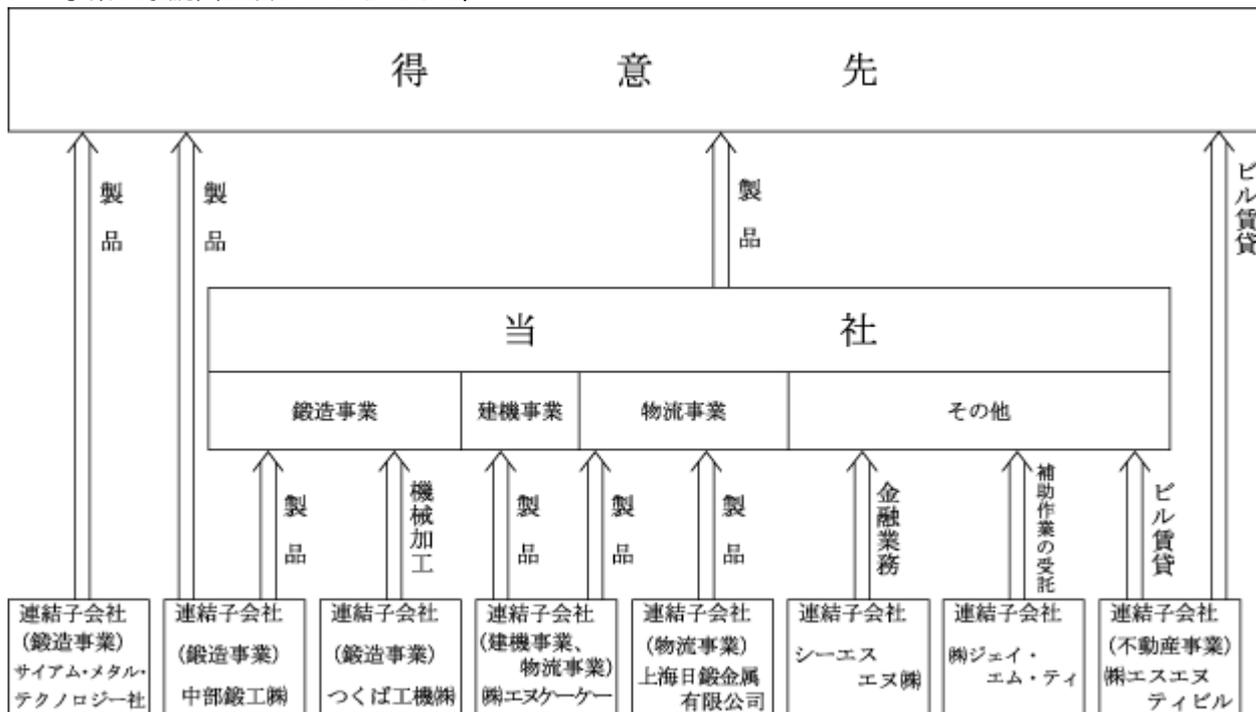
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。

その他

子会社シーエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイエム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注)3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー(注)2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・テクノロジー社(注)2・3	タイ国ラヨーン県	千タイバーツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社(注)2	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエヌエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌエヌティピル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ(注)4	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・テクノロジー社
(1) 売上高	6,721,689千円	4,585,366千円
(2) 経常利益	566,466千円	848,527千円
(3) 当期純利益	341,794千円	496,463千円
(4) 純資産額	1,749,205千円	3,964,980千円
(5) 総資産額	5,707,694千円	5,003,762千円

4. 債務超過会社であり、平成24年3月末時点で債務超過額は2,127,944千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	575
建機事業	52
物流事業	57
不動産事業	
全社(共通)	24
合計	708

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103	43.1	16.2	4,540,102

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	86
建機事業	5
物流事業	3
全社(共通)	9
合計	103

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は75名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は55名で上部団体に所属していない。サイアム・メタル・テクノロジー社には、サハパープレングリーンパナックグリーンサイアムメタルとサハパープレングリーンプーバンカップバンチャーサイアムメタルの2つの組合がある。なお、労使関係については良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックからの回復途上において発生した東日本大震災により、厳しい状況下でスタートとなったが、新興国・資源国に牽引される形で海外経済が概ね堅調に推移したことや、米国をはじめ先進諸国経済も緩やかな回復を続けていることから生産活動も徐々に持ち直し、全体的には回復基調で推移した。一方、欧州の緊縮財政の影響による経済の停滞やこれまで世界経済拡大を牽引してきた中国やインドにおける金融引締めによる経済鈍化など、海外での景気の不安材料が増し、国内での、円高の長期化・電力供給問題の長期化等、不安定で不透明な状況も続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）は、業績向上に努め、当社グループの売上高は、前期比25億17百万円増加の205億90百万円となり、利益面においては、営業利益は前期比2億76百万円増加の18億23百万円、経常利益は前期比4億28百万円増加の23億90百万円となった。当期純利益は財務健全化のため貸倒引当金を新たに11億円計上したこともあり、前期比7億74百万円減少の6億94百万円となった。

セグメントの状況は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、主要顧客の自動車産業で、東日本大震災やタイの洪水等により一時生産の停滞が見られたが、いずれも比較的早期に混乱が収拾し、通期では海外需要の拡大を受け総じて堅調に推移した。また、建設機械産業においては、これまで著しい進展が見られた中国市場で、政策的調整により経済の成長スピードが抑制され、建機需要は落ち込んだが、東南アジアをはじめとして新興国・資源国での経済成長に伴う需要拡大により引続き堅調な状況が続いた。以上顧客の根強い経済活動を背景に、売上高は前期比16億25百万円増加の161億38百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が基調にあるが、震災を機に一部に復興関連事業の影響から仮設機材の需要が強まり、売上高は、前期比7億41百万円増加の19億85百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における得意先の自動車生産が比較的堅調であったことと受注活動の強化により、売上高は、前期比1億37百万円増加の23億21百万円となった。

不動産事業の売上高は、稼働率向上に努めた結果、前期比13百万円増加の1億44百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億10百万円増加し、102億56百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は27億90百万円（前連結会計年度は29億57百万円）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益18億21百万円、減価償却費7億92百万円を計上したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億13百万円（前連結会計年度は4億30百万円）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5億10百万円（前連結会計年度は3億6百万円）となった。これは、長期借入金の返済・配当金の支払などによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	16,221,419	11.4
建機事業	1,889,895	54.5
物流事業	2,309,786	5.6
不動産事業		
合計	20,421,100	13.7

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	16,213,767	7.5	2,667,000	2.9
建機事業	2,088,337	69.7	319,000	47.7
物流事業	2,287,425	1.1	329,000	9.4
不動産事業				
合計	20,589,529	10.5	3,315,000	4.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	16,138,766	11.2
建機事業	1,985,337	59.6
物流事業	2,321,425	6.3
不動産事業	144,753	9.9
合計	20,590,282	13.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社小松製作所	2,724,432	15.1	3,520,406	17.1
日産自動車株式会社	3,034,166	16.8	3,383,198	16.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、競争市場のグローバル化、新興国市場の成長・拡大、国内需要の縮小等、それらの動きが大きく速いスピードで変化している。当社には、これらの環境変化に機敏に対応し、挑戦することが求められる。

こうした中、主要事業の鍛造事業では自動車産業や建設機械業界へのタイムリーな部品供給体制を確立するとともに、長期的な視点から適切な設備投資に取り組んできた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材の提供を図り、物流事業では搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからも、既存の路線を踏襲していくとともに、顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

事業分野の見直し

製品開発と選別

販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていく。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 人材確保・獲保
 風通しの良い組織
 誇りを持ち安心して働ける職場
 コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面 グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 差別化製品を可能とする鍛造技術
 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用
- ・設備面 設備の新設・売却・廃却
 グループ内設備の調整（集約・統合他）
 修理・修繕のノウハウの蓄積
 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点については、当社グループの合理化対策の一貫として中国へのシフトをすすめているが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生

じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.6%増加し、199億70百万円となった。これは、主として現金及び預金が16億10百万円増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.6%減少し、132億38百万円となった。これは、主として貸倒引当金を10億99百万円積み増したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、332億8百万円となった。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.2%増加し、83億17百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が11億64百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.7%減少し、27億3百万円となった。これは、主として役員退職慰労引当金が4億69百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.1%増加し、110億21百万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、221億87百万円となった。これは、主として6億94百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が4億33百万円増加したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前期比13.9%増の205億90百万円となった。鍛造事業部門では、前期比11.2%増の161億38百万円、建機事業部門は、前期比59.6%増の19億85百万円、物流事業部門は、前期比6.3%増の23億21百万円、不動産事業部門は、前期比9.9%増の1億44百万円となった。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加等により、前期比10.2%増の28億55百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に努め、前期比1.2%減の10億32百万円となった。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加等により、前期比17.8%増の18億23百万円となった。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比21.9%増の23億90百万円となった。営業外収益の主な増加要因は、鍛造事業の売上高増加による作業くず発生増加によるものである。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、貸倒引当金を新たに11億円計上したこともあり、前期比0.2%減の18億21百万円となった。当期純利益は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1億58百万円もあり、前期比52.7%減の6億94百万円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

平成25年3月期の見通しについては、経済は引き続き緩やかな回復を続けるものと見られるが、欧州債務問題による欧州経済の低迷、ユーロ安・ドル安による円高基調の継続、原子力発電所問題に端を発した電力供給への不安等、不安材料も依然多く残されており、当社グループを取り巻く環境は、不透明な状況が続くと考えられる。

このような状況下、平成25年3月期の連結業績見通しは以下のとおりである。

売上高19,900百万円、営業利益1,500百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,200百万円。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より1億66百万円少ない27億90百万円のキャッシュとなった。これは、主に税金等調整前当期純利益18億21百万円計上による。投資活動によるキャッシュ・フローは、5億13百万円の減少（前期は4億30百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。財務活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の減少（前期は3億6百万円の減少）となった。これは、長期借入金の返済・配当金の支払などによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で878,640千円の設備投資を実施した。

その主なものは、鍛造事業において、タイ国子会社（サイアム・メタル・テクノロジー社）の鍛造用工具（金型）を中心に374,065千円の設備投資を行った。

なお、建機事業・物流事業及び不動産事業においては特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	477,578	396,070	140,986 (122,684)	9,214	1,023,850	85
"	全社的 管理業務	その他の 設備	90,287	21	()	354	90,664	5
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器 等生産設備	72,776	799	96,822 (23,886)	170	170,568	
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	529,245	399	749,169 (475)	9,184	1,287,998	4
"	鍛造事業	"	60,278		134,881 (86)	221	195,380	1
"	建機・ 物流事業	"	139,299	269	213,648 (135)	3,641	356,859	7

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	125,407	619,881	97,414 (75,704)	10,359	853,063	109
つくば工 機株式会 社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	2,749	40,687	()	179	43,617	32
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	1,869	16,417	()	856	19,143	38
株式会社 エスエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	666,954		2,379,278 (254)	199	3,046,432	

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアム ・メタル ・テクノ ロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	305,871	589,442	175,250 (55,500)	700,726	1,771,291	291

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物141,983千円を含んでいる。
3. 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市のリース整備工場(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は29,627千円である。賃借している土地の面積は33,756㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
サイアム ・メタル ・テクノ ロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	606,990	35,079	自己資金 (予定)	平成23年 5月	平成24年 4月	生産能力 14%増
			金型工場 新設	229,357	45,587	自己資金 (予定)	平成23年 5月	平成24年 7月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	6,692,005	28,998,691		7,256,723		6,642,283

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	31	62	78	2	3,761	3,965	
所有株式数 (単元)		92,857	3,523	81,395	17,378	11	94,634	289,798	18,891
所有株式数 の割合(%)		32.0	1.2	28.1	6.0	0.0	32.7	100	

(注) 自己株式2,875,155株は、「個人その他」に28,751単元、「単元未満株式の状況」に55株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,945	10.15
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
有限会社TK	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
安田 清子	神奈川県横浜市青葉区	884	3.05
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	780	2.68
計		12,789	44.10

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成24年3月6日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成24年2月29日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	1,867	6.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,700	261,047	
単元未満株式	普通株式 18,891		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,047	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	2,875,100		2,875,100	9.91
計		2,875,100		2,875,100	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権 1 個あたりの払込金額は、次により決定される 1 株あたりの払込金額に新株予約権 1 個あたりの株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

1 株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1 円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1 円未満の端数は切り上げる)。

2 . 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	19,920
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	70	44,940		
保有自己株式数	2,875,155		2,875,155	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき10円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	261,235	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	797	706	308	484	516
最低(円)	540	228	183	211	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	318	310	350	366	468	516
最低(円)	288	274	302	320	347	440

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋 本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年1月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現) 中部鐵工(株)取締役会長(現)	(注2)	23
常務取締役	技術部門 担当 兼鍛造事業 部長	番 場 英 和	昭和20年10月11日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年12月	当社入社 当社高萩副工場長 当社監査役 当社取締役技術部門担当兼鍛造事 業部長 当社常務取締役技術部門担当兼鍛 造事業部長(現) つくば工機(株)代表取締役社長(現)	(注2)	15
取締役	鍛造事業部 高萩工場長	鈴 木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	つくば工機(株)取締役工場長(現) 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長(現)	(注2)	3
取締役	鍛造営業 部長	長久保 眞 治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長(現)	(注2)	15
取締役	財務部長	小 林 謙 治	昭和28年12月14日生	平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社資材室長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現)	(注2)	23
取締役		辻 本 幸 弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成19年9月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役 上海日鍛金属有限公司董事長(現) 当社取締役(現)	(注2)	45
取締役		元 木 孝 則	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成17年3月 平成24年6月	中部鐵工(株)入社 同社取締役 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注2)	2
監査役 (常勤)		東 靖 夫	昭和19年3月7日生	昭和42年12月 平成9年2月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現)	(注3)	15
監査役 (常勤)		神 永 眞	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月 平成24年6月	小松フォークリフト(株)(現コマツ) 入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役(現)	(注5)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月 平成23年5月	運法津会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所 当社監査役(現) 税理士法人あさひ総合会計代表社員(現)	(注4)	2
監査役		加藤興平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成12年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年8月	弁護士登録 ㈱パンプレスト社外監査役(現) 桐蔭横浜大学客員教授 曙総合法律事務所所属(現) 当社監査役(現) ㈱ウイズ社外監査役(現)	(注3)	1
監査役		伊藤幸夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 昭和56年3月 昭和60年2月 平成20年6月	岩崎通信機㈱入社 同社退社 司法書士登録 伊藤幸夫司法書士事務所(現) 当社監査役(現)	(注5)	4
計							179

- (注) 1. 監査役渡辺文雄、加藤興平及び伊藤幸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の監視・監査を行うために監査役会設置会社の形態を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役3名による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行っている。

なお、監査役会は当社並びにグループ会社の業務執行状況を監視している。

当社においてはこの監査役会設置型の体制がコーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行う上で最も適切であると考えている。

また、当社ではより透明性の高い経営体制を構築するために外部から有識者を招聘し、経営諮問委員会を運営している。

< 内部統制システムの整備状況 >

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンスにかかわる規程を整備し、これを役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

総務担当取締役を総括責任者とし、総務部においてコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたりるとともに、同部を中心に役職員教育を行う。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、すみやかに総務部へ報告できる体制を構築する。問題が発生した場合、総務部及び関係部署は協議の上、再発防止策を策定し、取締役会及び監査役会へ報告するとともに全社的に防止策を実施させることとする。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規則及びその他関連規則に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、情報セキュリティ、与信等のリスクカテゴリー毎の社内規定及び責任部署を定め、各部門の所管業務に付随するリスクについては各担当部門が行い、全社的なリスクを総括的に管理する部門は総務部とする。内部監査室は、部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会へ報告する。

事業活動上の重要な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

毎期、事業部門毎の業績目標と予算を立案し、全社的な目標を設定する。月次の業績は迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全取締役及び事業部門の責任者が出席する経営会議を毎月2回開催し、業績の進捗状況、目標未達の要因解析、改善策を各事業責任者から報告させ、業務執行に関する重要事項及び権限分配を含めた効率的な執行体制を機動的に決定できるようにする。

5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制を担当する部署を総務部とし、グループ各社の業務を所管する事業部と連携し、グループ各社における内部統制の実行性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要事項についての協議を行う。また、内部監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会、総務部及び所管事業部へ報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、コンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、その他重要事項を監査役会に対してすみやかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

また、監査役は、監査法人、内部監査室と緊密な連携を図っていく。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めている。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査を行っている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査、監査役監査、会計士監査を監査計画に基づき計画的に実施し、監査の実効性を高め、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めている。

就中、社外監査役の渡辺文雄氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の導入を検討しているが、現段階ではそれに替る機関として経営諮問委員会を組織している。この委員会は弁護士、公認会計士、企業経営者など各界の第一人者で構成されており、定期的に経営諮問委員会を開催し、取締役の会社運営に対する意見が述べられるなど実効をあげており、コーポレート・ガバナンス向上の面では十分に機能する体制が整っているものと判断している。

また、当社は、監査役会設置会社の形態を採用している。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する具体的な基準はないが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしている。

社外監査役の選任理由は以下のとおりである。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
渡辺文雄	税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
加藤興平	弁護士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
伊藤幸夫	司法書士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。

上記3名の社外監査役と提出会社ならびに重要な子会社との間には、社外監査役の現在ならびに過去において所属した企業等を含め、何れも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外監査役の加藤興平氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,299	46,563			12,736	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,080	3,600			480	1
社外役員	6,800	6,000			800	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,657	3	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、在勤年数、業績などをもとにして、代表取締役が月額基準を定めることを方針としており、これに基づいて株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

監査役の報酬については、監査役の協議により株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,678,384千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	488,000	559,736	取引の安定化
新日本製鐵(株)	1,840,000	489,440	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	441,558	取引関係の維持・発展
日鐵商事(株)	1,300,000	325,000	取引の安定化
(株)バンテック	1,000	232,600	営業活動の円滑な推進
日鍛バルブ(株)	517,000	161,304	取引関係の維持・発展
佐藤商事(株)	253,900	128,219	取引の安定化
河西工業(株)	138,000	63,894	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	33,672	取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	10,000	22,240	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	18,700	取引関係の維持・発展
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	13,676	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	5,200	2,059	取引の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	488,000	598,776	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	576,147	取引関係の維持・発展
新日本製鐵(株)	1,840,000	417,680	取引の安定化
日鐵商事(株)	1,300,000	349,700	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	160,270	取引関係の維持・発展
佐藤商事(株)	253,900	157,164	取引の安定化
河西工業(株)	138,000	64,860	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	32,940	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	25,696	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	10,000	22,710	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	22,460	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	5,200	1,981	取引の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志（継続監査年数1年）・才川久男（同6年）
・根本芳男（同4年）の3名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名で監査法人大手門会計事務所
に所属している。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,646,121	10,256,689
受取手形及び売掛金	4,303,860	² 5,114,733
有価証券	428,640	203,817
製品	1,859,618	1,804,199
半製品	135,408	108,431
仕掛品	798,379	888,873
金型	567,952	524,567
原材料及び貯蔵品	634,919	738,756
繰延税金資産	72,931	72,889
その他	¹ 297,499	¹ 258,027
貸倒引当金	3,624	466
流動資産合計	17,741,708	19,970,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,371,780	7,319,443
減価償却累計額	4,732,258	4,824,068
建物及び構築物(純額)	2,639,521	2,495,375
機械装置及び運搬具	16,283,898	16,045,079
減価償却累計額	14,278,795	14,360,746
機械装置及び運搬具(純額)	2,005,103	1,684,332
土地	4,435,720	4,416,385
建設仮勘定	37,259	212,067
その他	1,250,986	1,363,904
減価償却累計額	811,505	839,463
その他(純額)	439,481	524,440
有形固定資産合計	¹ 9,557,085	¹ 9,332,601
無形固定資産	19,148	19,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,658	2,832,042
破産更生債権等	2,882,257	2,880,789
繰延税金資産	140,062	15,006
その他	353,212	305,379
貸倒引当金	1,047,007	2,146,773
投資その他の資産合計	5,072,183	3,886,443
固定資産合計	14,648,417	13,238,045
資産合計	32,390,125	33,208,564

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,803,504	² 5,968,299
短期借入金	¹ 1,202,022	¹ 1,209,673
未払法人税等	460,960	624,898
賞与引当金	99,478	98,177
その他	¹ 354,642	^{1, 2} 416,531
流動負債合計	6,920,608	8,317,580
固定負債		
長期借入金	¹ 2,430,637	¹ 2,180,963
繰延税金負債	-	4,836
退職給付引当金	262,115	327,637
役員退職慰労引当金	565,072	95,761
負ののれん	14,254	-
その他	93,933	94,331
固定負債合計	3,366,013	2,703,530
負債合計	10,286,622	11,021,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,895	6,872,872
利益剰余金	10,628,271	11,061,338
自己株式	1,846,971	1,846,946
株主資本合計	22,910,918	23,343,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,213	228,854
為替換算調整勘定	1,116,075	1,464,688
その他の包括利益累計額合計	888,861	1,235,833
少数株主持分	81,446	79,299
純資産合計	22,103,503	22,187,452
負債純資産合計	32,390,125	33,208,564

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,072,630	20,590,282
売上原価	15,480,332	17,734,390
売上総利益	2,592,298	2,855,892
販売費及び一般管理費	¹ 1,045,019	¹ 1,032,563
営業利益	1,547,279	1,823,328
営業外収益		
受取利息	18,002	40,210
受取配当金	65,543	135,208
作業くず売却益	381,358	450,858
その他	127,137	110,044
営業外収益合計	592,041	736,322
営業外費用		
支払利息	73,039	54,552
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	16,189	26,908
その他	19,076	18,377
営業外費用合計	177,764	169,296
経常利益	1,961,556	2,390,354
特別利益		
固定資産売却益	² 19	² 1,567
投資有価証券売却益	-	198,850
役員退職慰労引当金戻入額	-	483,327
貸倒引当金戻入額	3,751	-
受取保険金	23,071	6,878
特別利益合計	26,842	690,623
特別損失		
固定資産処分損	³ 160,266	³ 152,397
投資有価証券評価損	2,440	-
貸倒引当金繰入額	-	1,100,970
保険解約損	-	5,810
特別損失合計	162,706	1,259,177
税金等調整前当期純利益	1,825,692	1,821,800
法人税、住民税及び事業税	544,353	959,026
法人税等調整額	201,001	158,542
法人税等合計	343,351	1,117,568
少数株主損益調整前当期純利益	1,482,340	704,231
少数株主利益	13,623	9,929
当期純利益	1,468,717	694,302

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	13,623	9,929
少数株主損益調整前当期純利益	1,482,340	704,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,326	1,641
為替換算調整勘定	84,240	355,705
その他の包括利益合計	147,566	354,064
包括利益	1,334,774	350,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322,756	347,329
少数株主に係る包括利益	12,018	2,837

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
当期首残高	6,872,915	6,872,895
当期変動額		
自己株式の処分	20	22
当期変動額合計	20	22
当期末残高	6,872,895	6,872,872
利益剰余金		
当期首残高	9,237,925	10,628,271
当期変動額		
剰余金の配当	78,370	261,235
当期純利益	1,468,717	694,302
当期変動額合計	1,390,346	433,066
当期末残高	10,628,271	11,061,338
自己株式		
当期首残高	1,846,955	1,846,971
当期変動額		
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	32	44
当期変動額合計	16	25
当期末残高	1,846,971	1,846,946
株主資本合計		
当期首残高	21,520,608	22,910,918
当期変動額		
剰余金の配当	78,370	261,235
当期純利益	1,468,717	694,302
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	12	21
当期変動額合計	1,390,309	433,068
当期末残高	22,910,918	23,343,987

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	290,539	227,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,326	1,641
当期変動額合計	63,326	1,641
当期末残高	227,213	228,854
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,031,834	1,116,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,240	348,613
当期変動額合計	84,240	348,613
当期末残高	1,116,075	1,464,688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	741,295	888,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,566	346,972
当期変動額合計	147,566	346,972
当期末残高	888,861	1,235,833
少数株主持分		
当期首残高	72,735	81,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,710	2,147
当期変動額合計	8,710	2,147
当期末残高	81,446	79,299
純資産合計		
当期首残高	20,852,048	22,103,503
当期変動額		
剰余金の配当	78,370	261,235
当期純利益	1,468,717	694,302
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	12	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,855	349,119
当期変動額合計	1,251,454	83,949
当期末残高	22,103,503	22,187,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,825,692	1,821,800
減価償却費	874,907	792,523
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,683	1,096,608
受取利息及び受取配当金	83,545	175,419
支払利息	73,039	54,552
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,305	1,301
退職給付引当金の増減額 (は減少)	62,575	65,522
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	28,966	469,311
投資有価証券売却損益 (は益)	-	198,850
売上債権の増減額 (は増加)	1,173,041	884,665
有形固定資産処分損益 (は益)	160,266	152,397
たな卸資産の増減額 (は増加)	357,115	141,785
仕入債務の増減額 (は減少)	1,630,284	1,250,429
その他	88,528	95,367
小計	3,137,179	3,457,867
利息及び配当金の受取額	83,545	175,419
利息の支払額	73,039	54,552
法人税等の支払額	190,057	787,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957,628	2,790,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,640	203,817
有価証券の売却による収入	203,461	428,640
有形固定資産の取得による支出	501,343	878,640
投資有価証券の取得による支出	-	150,000
投資有価証券の売却による収入	-	233,500
その他	71,205	57,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,316	513,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	222,931	242,022
配当金の支払額	78,370	261,235
少数株主への配当金の支払額	3,307	4,984
自己株式の取得による支出	48	19
自己株式の売却による収入	12	21
その他	1,962	1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,607	510,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,828	156,841
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,193,875	1,610,567
現金及び現金同等物の期首残高	6,452,246	8,646,121
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,646,121	1 10,256,689

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用している。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(流動資産)	24,840千円	22,540千円
建物	606,222	592,121
土地	2,379,278	2,379,278
工場財団		
建物及び構築物	125,219	116,637
機械装置	774,783	637,065
土地	57,544	56,986
合計	3,967,889	3,804,629

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	604,022千円	615,673千円
その他(流動負債)	26,450	16,545
長期借入金	2,200,637	2,084,963
合計	2,831,110	2,717,182

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		128,057千円
支払手形		151,378
設備関係支払手形		157

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	98,116千円	78,447千円
従業員給料	181,536	186,285
減価償却費	49,033	45,948
賞与引当金繰入額	5,426	6,825
役員退職慰労引当金繰入額	28,966	14,016
運送費	301,133	323,255

2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、車両運搬具売却益である。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益である。

3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、構築物除却損209千円、機械装置除却損2,628千円、車両運搬具除却損95千円及び工器具備品除却損157,332千円である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損5,893千円、構築物除却損6,710千円、機械装置除却損811千円、車両運搬具除却損33千円及び工器具備品除却損138,947千円である。

4 (当連結会計年度)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	171,883千円
組替調整額	198,850
税効果調整前	26,966
税効果額	28,607
その他有価証券評価差額金	1,641
為替換算調整勘定	
当期発生額	355,705
その他の包括利益合計	354,064

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,033	182	50	2,875,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

182 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少

50 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,370	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,235	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

60株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少

70株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,235	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,646,121千円	10,256,689千円
現金及び現金同等物	8,646,121	10,256,689

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	64,458千円	千円
1年超		
合計	64,458	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,646,121	8,646,121	
(2) 受取手形及び売掛金	4,303,860	4,303,860	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,699,299	2,699,299	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,882,257 1,047,007		
	1,835,249	1,835,249	
資産計	17,484,530	17,484,530	
(5) 支払手形及び買掛金	4,803,504	4,803,504	
(6) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(7) 長期借入金(2)	2,672,659	2,669,678	2,980
負債計	8,436,164	8,433,183	2,980

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
非上場内国債券	225,000
合計	473,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,646,121			
受取手形及び売掛金	4,303,860			
合計	12,949,981			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	242,022	249,673	251,357	151,074	110,825	1,667,706
合計	242,022	249,673	251,357	151,074	110,825	1,667,706

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,256,689	10,256,689	
(2) 受取手形及び売掛金	5,114,733	5,114,733	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,637,859	2,637,859	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,880,789 2,146,773		
	734,015	734,015	
資産計	18,743,298	18,743,298	
(5) 支払手形及び買掛金	5,968,299	5,968,299	
(6) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(7) 長期借入金(2)	2,430,637	2,430,106	530
負債計	9,358,936	9,358,406	530

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
非上場内国債券	150,000
合計	398,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,256,689			
受取手形及び売掛金	5,114,733			
合計	15,371,423			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	249,673	251,357	151,074	110,825	112,612	1,555,094
合計	249,673	251,357	151,074	110,825	112,612	1,555,094

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,739,241	1,129,924	609,317
	小計	1,739,241	1,129,924	609,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	756,416	984,503	228,086
	その他	203,640	203,640	
	小計	960,057	1,188,143	228,086
合計		2,699,299	2,318,068	381,230

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,440千円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,673,236	1,184,928	488,308
	小計	1,673,236	1,184,928	488,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	760,805	894,849	134,044
	その他	203,817	203,817	
	小計	964,623	1,098,667	134,044
合計		2,637,859	2,283,595	354,264

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
233,500	198,850	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額492,397千円(前連結会計年度506,968千円))を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行したが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めている。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	12,808,246千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,176,786千円
差引額	4,368,540千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

3.91%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,643,061千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,887千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	11,593,478千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,111,758千円
差引額	4,518,280千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

3.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,776,738千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金17,653千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	602,147	599,419
ロ 年金資産	62,198	63,406
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	539,948	536,012
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	277,833	208,375
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	262,115	327,637
ヘ 退職給付引当金	262,115	327,637

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	61,020	76,658
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	130,479	146,117

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,189千円	37,111千円
工具(金型)減価償却費	2,142千円	936千円
未払事業税	20,002千円	31,916千円
会員権評価損	23,461千円	20,557千円
貸倒引当金	413,463千円	751,288千円
退職給付引当金	105,894千円	119,121千円
役員退職慰労引当金	228,289千円	34,235千円
ソフトウェア減価償却費	3,071千円	1,640千円
連結会社内部利益消去	12,415千円	8,302千円
減価償却費	7,487千円	7,150千円
仕掛品評価損	12,750千円	11,291千円
繰越欠損金	75,787千円	69,355千円
その他	1,452千円	5,826千円
繰延税金資産小計	946,407千円	1,098,734千円
評価性引当額	579,396千円	890,265千円
繰延税金資産合計	367,011千円	208,468千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,017千円	125,409千円
繰延税金負債合計	154,017千円	125,409千円
繰延税金資産の純額	212,994千円	83,059千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72,931千円	72,889千円
固定資産 - 繰延税金資産	140,062千円	15,006千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	4,836千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
欠損金子会社等の 未認識税務利益	11.3%	18.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.3%	6.4%
子会社からの受取配当金	3.9%	6.1%
評価性引当額の増減	9.0%	0.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	- %	1.0%
その他	1.7%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	18.8%	61.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,261千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,974千円、その他有価証券評価差額金が17,713千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は61,101千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,991,206	5,705	2,985,501	2,437,651

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は70,961千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,985,501	14,101	2,971,400	2,325,787

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしている。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしている。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしている。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,513,107	1,243,892	2,183,938	131,692	18,072,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,513,107	1,243,892	2,183,938	131,692	18,072,630
セグメント利益	1,500,870	14,694	327,395	57,053	1,900,013
セグメント資産	14,248,768	2,289,735	861,686	3,075,101	20,475,291
その他の項目					
減価償却費	789,149	28,936	10,095	16,254	844,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	485,475	3,860	1,257	2,000	492,593

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,138,766	1,985,337	2,321,425	144,753	20,590,282
セグメント利益	1,533,263	212,774	338,561	66,991	2,151,590
セグメント資産	14,885,186	2,714,214	860,026	3,058,971	21,518,398
その他の項目					
減価償却費	709,492	26,635	12,716	16,356	765,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,520	23,764	16,205	1,150	878,640

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,900,013	2,151,590
全社費用(注)	352,734	328,261
連結財務諸表の営業利益	1,547,279	1,823,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,475,291	21,518,398
全社資産(注)	11,914,833	11,690,165
連結財務諸表の資産合計	32,390,125	33,208,564

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	844,436	765,200	30,471	27,323	874,907	792,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492,593	878,640	8,750		501,343	878,640

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
13,742,834	4,179,955	149,841	18,072,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,879,698	1,674,344	3,042	9,557,085

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	3,034,166	鍛造事業及び物流事業
株式会社小松製作所	2,724,432	鍛造事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
16,685,739	3,759,474	145,068	20,590,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,558,228	1,771,291	3,081	9,332,601

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社小松製作所	3,520,406	鍛造事業
日産自動車株式会社	3,383,198	鍛造事業及び物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

(負ののれん)	鍛造事業
当期償却額	28,508
当期末残高	14,254

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

(負ののれん)	鍛造事業
当期償却額	14,254
当期末残高	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	843円00銭	846円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	22,103,503	22,187,452
普通株式に係る純資産額(千円)	22,022,056	22,108,153
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	81,446	79,299
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	56円22銭	26円58銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,468,717	694,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,468,717	694,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	960,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	242,022	249,673	1.51	
1年以内に返済予定のリース債務	1,962	1,962		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,430,637	2,180,963	1.87	平成25年4月30日から 平成42年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,289	327		平成25年4月5日から 平成25年5月5日
その他有利子負債				
合計	3,636,910	3,392,926		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,357	151,074	110,825	112,612
リース債務	327			

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第81期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	5,186,087	10,142,854	15,619,882	20,590,282
税金等調整前四半 期(当期)純利益金 (千円) 額	650,391	1,293,189	1,955,017	1,821,800
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	339,888	760,046	1,170,070	694,302
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.01	29.09	44.79	26.58

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	13.01	16.08	15.70	18.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,050,497	6,160,568
受取手形	566,430	2 874,749
売掛金	1,395,666	2,034,577
有価証券	428,640	203,817
製品	1,620,812	1,489,438
半製品	89,187	50,232
仕掛品	218,965	238,122
金型	331,869	322,796
原材料及び貯蔵品	84,365	90,249
前払費用	2,320	1,151
繰延税金資産	45,729	56,371
関係会社短期貸付金	715,000	733,000
未収入金	206,371	248,489
その他	3,271	2,932
貸倒引当金	2,873	388
流動資産合計	10,756,255	12,506,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,212,247	4,211,735
減価償却累計額	2,808,891	2,878,086
建物(純額)	1,403,355	1,333,648
構築物	624,960	610,094
減価償却累計額	565,084	556,779
構築物(純額)	59,876	53,315
機械及び装置	6,515,418	6,517,601
減価償却累計額	6,022,759	6,103,910
機械及び装置(純額)	492,658	413,691
車両運搬具	46,750	48,081
減価償却累計額	44,235	45,848
車両運搬具(純額)	2,514	2,233
工具、器具及び備品	272,860	278,162
減価償却累計額	250,752	260,719
工具、器具及び備品(純額)	22,107	17,442
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	-	5,855
有形固定資産合計	3,591,995	3,437,668
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740,098	2,828,384
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	¹ 2,948,207	¹ 2,946,892
長期前払費用	5,779	4,966
繰延税金資産	130,978	-
その他	30,771	30,605
貸倒引当金	935,338	2,022,679
投資その他の資産合計	7,853,879	6,721,551
固定資産合計	11,463,668	10,177,013
資産合計	22,219,923	22,683,124
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 1,032,551	^{1, 2} 1,456,305
買掛金	¹ 986,292	¹ 1,443,011
未払金	80,446	121,306
未払費用	18,222	20,883
未払法人税等	198,064	339,488
未払消費税等	10,930	42,083
預り金	7,963	15,191
前受収益	685	737
賞与引当金	34,542	38,921
設備関係支払手形	13,421	² 11,371
流動負債合計	2,383,118	3,489,299
固定負債		
繰延税金負債	-	4,836
退職給付引当金	242,379	300,794
役員退職慰労引当金	565,072	95,761
長期預り保証金	2,044	2,224
固定負債合計	809,496	403,616
負債合計	3,192,614	3,892,916

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,148	225,125
資本剰余金合計	6,867,431	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	640,698	402,020
利益剰余金合計	6,522,948	6,284,270
自己株式	1,846,971	1,846,946
株主資本合計	18,800,131	18,561,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,177	228,752
評価・換算差額等合計	227,177	228,752
純資産合計	19,027,308	18,790,207
負債純資産合計	22,219,923	22,683,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,634,619	9,417,163
売上原価		
製品期首たな卸高	1,592,059	1,620,812
当期製品製造原価	² 6,577,393	² 7,879,062
合計	8,169,452	9,499,874
製品期末たな卸高	1,620,812	1,489,438
他勘定振替高	¹ 193	¹ 1,206
売上原価合計	6,548,446	8,009,229
売上総利益	1,086,173	1,407,934
販売費及び一般管理費	³ 800,052	³ 827,089
営業利益	286,121	580,844
営業外収益		
受取利息	² 23,054	² 22,470
受取配当金	² 242,592	² 409,439
作業くず売却益	85,616	83,608
受取賃貸料	39,223	40,016
技術指導料	15,349	17,380
その他	15,151	15,897
営業外収益合計	420,987	588,813
営業外費用		
金型廃棄損	16,189	26,908
退職給付費用	62,376	62,376
その他	19,046	14,556
営業外費用合計	97,612	103,841
経常利益	609,496	1,065,816
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,562	-
投資有価証券売却益	-	198,850
役員退職慰労引当金戻入額	-	483,327
貸倒引当金戻入額	18,215	-
受取保険金	-	2,290
特別利益合計	19,777	684,468
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 1,323	⁵ 13,201
投資有価証券評価損	2,440	-
貸倒引当金繰入額	-	1,088,545
特別損失合計	3,764	1,101,747
税引前当期純利益	625,509	648,537
法人税、住民税及び事業税	241,443	472,167
法人税等調整額	208,101	153,812
法人税等合計	33,342	625,979
当期純利益	592,167	22,557

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,729,739	54.3	4,370,032	53.5
労務費		497,174	7.2	587,261	7.2
(うち賞与引当金繰入額)		(29,463)		(32,312)	
経費		2,639,938	38.5	3,215,343	39.3
(うち外注加工費)		(1,561,275)		(2,061,838)	
(うち減価償却費)		(219,538)		(199,673)	
当期総製造費用		6,866,851	100.0	8,172,636	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,480		218,965	
他勘定より振替高	2	25,752		35,283	
合計		7,083,085		8,426,885	
期末仕掛品たな卸高		218,965		238,122	
当期金型完成原価		227,228		256,774	
他勘定へ振替高	3	59,498		52,926	
当期製品製造原価		6,577,393		7,879,062	

(脚注)

<p>前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額25,559千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替193千円。</p> <p>3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ1,111千円、製造間接費へ58,386千円。</p>	<p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額34,076千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替1,206千円。</p> <p>3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ2,158千円、製造間接費へ50,768千円。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
当期首残高	225,168	225,148
当期変動額		
自己株式の処分	20	22
当期変動額合計	20	22
当期末残高	225,148	225,125
資本剰余金合計		
当期首残高	6,867,451	6,867,431
当期変動額		
自己株式の処分	20	22
当期変動額合計	20	22
当期末残高	6,867,431	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	126,902	640,698
当期変動額		
剰余金の配当	78,370	261,235
当期純利益	592,167	22,557
当期変動額合計	513,796	238,677
当期末残高	640,698	402,020

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,009,152	6,522,948
当期変動額		
剰余金の配当	78,370	261,235
当期純利益	592,167	22,557
当期変動額合計	513,796	238,677
当期末残高	6,522,948	6,284,270
自己株式		
当期首残高	1,846,955	1,846,971
当期変動額		
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	32	44
当期変動額合計	16	25
当期末残高	1,846,971	1,846,946
株主資本合計		
当期首残高	18,286,371	18,800,131
当期変動額		
剰余金の配当	78,370	261,235
当期純利益	592,167	22,557
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	12	21
当期変動額合計	513,760	238,675
当期末残高	18,800,131	18,561,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	289,926	227,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,749	1,575
当期変動額合計	62,749	1,575
当期末残高	227,177	228,752
評価・換算差額等合計		
当期首残高	289,926	227,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,749	1,575
当期変動額合計	62,749	1,575
当期末残高	227,177	228,752

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	18,576,297	19,027,308
当期変動額		
剰余金の配当	78,370	261,235
当期純利益	592,167	22,557
自己株式の取得	48	19
自己株式の処分	12	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,749	1,575
当期変動額合計	451,011	237,100
当期末残高	19,027,308	18,790,207

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた209,643千円は、「未収入金」206,371千円、「その他」3,271千円として組替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,937,542千円
支払手形	201,548	467,255
買掛金	185,734	370,573

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		30,625千円
支払手形		99,341
設備関係支払手形		157

(損益計算書関係)

1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ193千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ1,206千円。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	2,412,060千円	2,929,377千円
受取利息	18,731	19,379
受取配当金	177,048	274,230

3 販売費及び一般管理費827,089千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は59.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.2%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	64,824千円	56,163千円
従業員給料	90,399	96,392
賞与引当金繰入額	5,079	6,609
役員退職慰労引当金繰入額	28,966	14,016
業務委託費	150,915	149,703
減価償却費	42,772	40,533
運送費	170,278	202,012

4 固定資産売却益は、機械装置売却益である。

5 (前事業年度)

固定資産処分損は、構築物除却損209千円、機械装置除却損1,048千円、車両運搬具除却損37千円及び工具器具備品除却損27千円である。

(当事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損5,893千円、構築物除却損6,710千円、機械装置除却損562千円、車両運搬具除却損33千円及び工具器具備品除却損1千円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,033	182	50	2,875,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 182 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 50 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,165	60	70	2,875,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 60 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 70 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,954千円	14,712千円
工具(金型)減価償却費	2,142千円	936千円
未払事業税	18,521千円	27,376千円
会員権評価損	1,366千円	1,197千円
貸倒引当金	375,837千円	713,370千円
退職給付引当金	97,921千円	109,619千円
役員退職慰労引当金	228,289千円	34,235千円
ソフトウェア減価償却費	3,071千円	1,640千円
減価償却費	4,305千円	3,772千円
仕掛品評価損	9,761千円	7,520千円
関係会社株式評価損	19,086千円	16,724千円
その他	767千円	5,826千円
繰延税金資産小計	775,027千円	936,933千円
評価性引当額	444,327千円	760,045千円
繰延税金資産合計	330,700千円	176,888千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	153,992千円	125,353千円
繰延税金負債合計	153,992千円	125,353千円
繰延税金資産の純額	176,707千円	51,534千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割等	1.6%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	12.6%	18.1%
外国子会社受取配当等源泉税	1.0%	3.8%
外国子会社に対する寄付金	- %	0.6%
評価性引当額の増減	27.3%	65.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	- %	2.6%
その他	1.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	5.3%	96.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が821千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,883千円、その他有価証券評価差額金が17,705千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	728円36銭	719円28銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	19,027,308	18,790,207
普通株式に係る純資産額(千円)	19,027,308	18,790,207
差額の主な内容(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	22円67銭	86銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	592,167	22,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,167	22,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本パーカライジング(株)	488,000	598,776
		東プレ(株)	663,000	576,147
		新日本製鐵(株)	1,840,000	417,680
		日鐵商事(株)	1,300,000	349,700
		昭和リース(株)	510,000	198,000
		日鍛バルブ(株)	517,000	160,270
		佐藤商事(株)	253,900	157,164
		河西工業(株)	138,000	64,860
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	32,940
		その他(4銘柄)	111,800	72,847
計		6,115,700	2,678,384	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三田証券(株)社債	100,000	100,000
		メディカル・インベストメント	50,000	50,000
計		150,000	150,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ダイワマネー・マネージメント・ ファンド	203,817	203,817
計		203,817	203,817	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,212,247	7,223	7,735	4,211,735	2,878,086	71,037	1,333,648
構築物	624,960	8,290	23,156	610,094	556,779	8,140	53,315
機械及び装置	6,515,418	70,218	68,034	6,517,601	6,103,910	148,384	413,691
車両運搬具	46,750	1,945	613	48,081	45,848	2,193	2,233
工具、器具及び 備品	272,860	5,792	490	278,162	260,719	10,450	17,442
土地	1,611,482			1,611,482			1,611,482
建設仮勘定		99,325	93,470	5,855			5,855
有形固定資産計	13,283,718	192,795	193,500	13,283,013	9,845,344	240,207	3,437,668
無形固定資産							
借地権				17,000			17,000
その他				792			792
無形固定資産計				17,792			17,792
長期前払費用	6,241			6,241	810	453	5,431
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
2. 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額の内465千円は、1年以内に費用化されるものであるため、流動資産の前払費用に含めている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	938,211	2,023,068	1,007	937,203	2,023,067
賞与引当金	34,542	38,921	34,542		38,921
役員退職慰労引当金	565,072	14,016		483,327	95,761

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、役員退職慰労金規程の改定等に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	953
預金	6,159,615
当座預金	807,256
定期預金	5,291,530
普通預金	60,827
合計	6,160,568

受取手形

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	356,000
芙蓉総合リース(株)	191,147
中部鍛工(株)	55,790
東京センチュリーリース(株)	23,884
(株)錦江	23,530
その他	224,397
合計	874,749

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	256,142
" 5月	186,213
" 6月	203,389
" 7月	190,538
" 8月以降	38,465
合計	874,749

売掛金

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	519,573
(株)杉孝	331,698
三菱重工業(株)	212,166
キャタピラージャパン(株)	152,863
いすゞ自動車(株)	146,125
その他	672,149
合計	2,034,577

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,395,666	9,645,367	9,006,456	2,034,577	81.6	65.1

(注) 発生高には消費税等が含まれている。

製品

区分	金額(千円)
鍛造	187,679
建機	1,293,734
物流	8,024
合計	1,489,438

半製品

区分	金額(千円)
建機・物流半製品	50,232
合計	50,232

仕掛品

区分	金額(千円)
鍛造	160,347
金型	77,775
合計	238,122

金型

区分	金額(千円)
金型 (注)	322,796
合計	322,796

(注) 鍛造用金型である。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造製品普通鋼	19,159
鍛造製品特殊鋼	27,264
補助材料	7,148
工具器具備品	35,578
作業屑	1,098
合計	90,249

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
サイアム・メタル・テクノロジー社	2,182,173
中部鍛工(株)	300,000
(株)エヌケーケー	110,000
(株)エヌエヌティビル	39,780
つくば工機(株)	24,843
シーエヌエヌ(株)	20,076
(株)ジェイ・エム・ティ	0
合計	2,676,874

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・エム・ティ	2,937,542
その他	9,349
合計	2,946,892

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)エヌケーケー	465,776
野村鋼機(株)	112,320
(株)光製作所	93,068
日鐵商事(株)	46,350
高萩運輸(株)	44,131
その他	694,657
合計	1,456,305

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	358,768
” 5月	264,047
” 6月	288,830
” 7月	254,346
” 8月以降	290,311
合計	1,456,305

買掛金

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	248,955
(株)エヌケーケー	192,087
つくば工機(株)	135,280
日産トレーディング(株)	101,169
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	97,005
その他	668,513
合計	1,443,011

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
富山電気商会	9,082
(株)エヌケーケー	1,478
その他	810
合計	11,371

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	7,506
” 5月	
” 6月	234
” 7月	2,152
” 8月以降	1,478
合計	11,371

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL http://snt.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長
に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長
に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長
に提出。

第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長
に提出。

第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長
に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書。

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書。

(特別利益の計上ならびに繰延税金資産の取崩し)

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書。

(特別損失の計上)

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。